

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

代表者名

加藤史朗

以下のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 7 年 5 月 6 日提出

活動年月日	令和 7 年 4 月 1 6 日（水）～ 1 7 日（木）	
氏名	加藤史朗	
用務先 及び 内 容	1 4 月 1 6 日	用務先 茨城県 水戸市
		内 容 小規模特認校について
	2 4 月 1 7 日	用務先 栃木県 芳賀郡 茂木町
		内 容 茂木町有機物リサイクルセンター美土里館について
	3 月 日	用務先
		内 容
	4 月 日	用務先
		内 容
備 考		

政務活動報告書(行政視察)

茨城県水戸市

調査項目 小規模特認校について

ご対応 教育委員会事務局教育部学校管理課 課長 山田様、学事係長 菅原様

■調査の意図

本市の中山間地域では、程度の差こそあれ、ファミリー層の世帯が減り、地区の学校に通う子どもたちの減少が進んでいる。地域では、「学校を守る」ことは、「地域を守る」ことの象徴的なこととして捉えられている。その最大の解決策は、ファミリー層を継続的に呼び込めるような街づくりを実現することだが、容易でなく時間もかかる中で、学校の魅力で児童を学区外から呼び込み学校を守る打ち手として、小規模特認校の制度に大いに注目している。

小規模特認校制度は、市内の小学校に在籍する児童が、現住所のままで一定の条件のもと、小規模特認校として指定された小学校に入学・転入・編入できる制度である。本市において、小規模特認校の指定が令和7年度時点で6小学校に対して行われている。

本市においては、複式学級が設置されていることが、小規模特認校の指定条件となっている。つまり、通学児童がかなり減り、学校の維持存続が危ぶまれる状況になってから、そ



の打開策として小規模特認校が導入されていることから、特認校の利用人数拡大(通学児童の増加)の実現は重要かつ喫緊の課題であると考えられる。

水戸市では、学区外から20名以上の児童を呼び込み、全校の3分の1を占める学校もあるほど、小規模特認校の利用が活発であるため、そのポイントや成功の要因を知りたく、調査することとした。

■水戸市の小規模特認校のポイント

●経緯と状況

・導入の経緯は、小中一貫の義務教育学校を導入した際に、広く市内から通えることをアピールするために小規模特認校を指定したのが始まり。その後、小規模特認校のニーズがあると捉え、拡充してきた。

・導入5校では、89人／在校生400人で22%、5人に1人が学区外から通学。岡崎のR7は、6校で18人／184人で約10%、10人に1人が学区外から。

・特認校通学をきっかけに、市内で移住の例あり。市外からの移住はない。

●特色の見える化(特色ある学校づくり)

・英語、ICT、理科・環境など各校の個性を打ち出しているのが特徴的。個性の決定の仕方は、もともと市として各校で「特色ある学校づくり」を進めており、特認校導入以前に個性がある多様な体験がある学校を指定してきた。

・実際には、特色ある特認校の実現に向けて、事前に各校の特色づくりを進めてきた。

・教員の異動等がある中で特色を守る方法としては、主として人員配置により対応している。学校の特色に合わせて、それを専門とする指導主事や校長・教頭を配置。また、学校の先生、学校管理課(行政)、教育研究課(教員)の3者で定期的な話し合いも実施。

・専門、特色づくりにあたり、基本的に予算等はかけていない。英語については、民間サービスを一部活用している。

●利用者の増加の要因

・学校によっては学区外からの児童が3割を超えるほどの利用状況を実現できている理由としては、周知等の努力による所が大きいと評価されている。合同説明会では、対象校の校長が一か所に集まり、プレゼンで競い合う。各校でSNSや動画配信に積極的に取り組み、そこから学校を検討する保護者も多くいる。

・学区外からの通学方法は、ほぼ車による送迎。保護者の負担とはとらえず、登下校を学校と親との顔合わせのチャンスととらえている。

●地域とのかかわり

・学校の個性化、特色づけについて、地域住民からの特段の反対はない。

・過疎対策ではなく、あくまで「特色ある学校づくり」の政策として進めてきたが、地域からは、減りつつある児童生徒を増やす取り組みとして歓迎されている。



■所感

水戸市の取り組む、学校の特色の明確化による、学区外からの通学児童の獲得は、本市においても参考にすべき点が多くあると感じました。本市の場合、小規模特認校に指定されている学校は、すべて中山間地域の学校であり、その学校の魅力として発信されるものは、手法や具体的な活動の差はあっても、どの学校も自然体験・農業体験が中心となります。一保護者の立場としては「同じ山間部の学校に行くなら近い方が」となり、市街地に近

い学校に利用が集中することも想定されます。

そのような課題に対しても、各校の個性化は有効と考えられます。例えば、恵田小学校では落ち葉スキーなどから体力・体育の要素を、常磐東小であれば表彰を受けた防災・安全教育の要素を打ち出すのも一案かもしれません。

小規模特認校の制度を、「〇〇を学ばせたいから、〇〇小学校に通わせたい」と積極的にその学校が選ばれるようなものにし、利用する児童を増やしていくために、地元地域や教育委員会との意見交換や問題提起、提案等を図っていきたいと思います。

栃木県茂木町

調査項目 茂木町有機物リサイクルセンター美土里館について

ご対応 農林課課長補佐 山口様、土づくり推進係 小島様

■調査の意図

岡崎市有機農業実施計画(オーガニックシティおかざきプラン)において、有機農業を推進していく策の一つとして、畜産堆肥や市内の未利用有機資源(竹、剪定枝、落ち葉等)を活用した有機肥料の開発と供給が掲げられている。また、一般廃棄物処理基本計画では、可燃ごみの約25%を占める生ごみの削減、約10%を占める草・剪定枝の資源化の検討が課題になっている。また、本市奥殿町にある糞堆肥センターは、原料である牛糞の確保、施設老朽化など、今後の施設運営に課題を抱えている。

茂木町の美土里館は、一般家庭から出る生ごみ、落ち葉、間伐材も原料として利用し、牛糞をもとにした堆肥の製造・販売を行っており、ごみの削減と有機農業の推進を同時に推し進めている。本市にある堆肥センターとは異なり公設公営だが、課題解決の参考事例として、実際の状況を把握したく調査することとした。

■美土里館のポイント

●経緯等

・もともとはJTが、たばこ農家向けに堆肥を提供するプラントがあった場所。落ち葉を集めて腐葉土を作っていた。施設を引き取り、廃棄物リサイクル、農産物の地産地消を図る施設として整備した。

●原料の確保、買い取り等

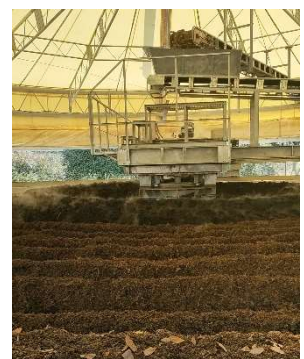
・酪農農家が最盛期15軒から4軒に減っており、牛糞が不足傾



向。

・町内の三分の一の世帯3000人(市街地の住民)から、生ごみを収集。他の可燃ごみ等とは別で、袋を購入してもらい、別途収集。堆肥の原料として使用。

・脱臭には気を配っている。おが粉製造で発生する木の皮(バーク)を積みあげた脱臭層に臭気を通し脱臭。15年使用したバークは、堆肥の原料にする。



・堆肥の原料割合は、牛糞8割、生ごみ1割、副資材1割。副資材としては、落ち葉、間伐材のおが粉、もみ殻等を使用。

・落ち葉は10キロ400円で買い取り。冬の間の農家、高齢者の収入になり、森や町の美化にもつながっている。年間5000袋(×10キロ)を受け入れている。

・間伐材は7000円／トンで引き取り。大工のかんなくずは有償で引き取り(産廃として処理するよりは安価)。

●製品の販売等

・堆肥は、袋詰め1万袋、ばら売り1500トンを販売し、1200万円ほどの歳入。

・バイオディーゼル燃料は、商流ができていない。14000リットルの廃油を無償で回収し、4000リットルの燃料として精製し、残りは堆肥の原料に。燃料は、施設内の重機でのみ利用。アルコール分があるため、ホース等が傷むことから、市販は断念。

・荒廃竹林対策として、竹粉の製造販売も。竹は無償で引き取り、8割は発酵しないため粉化、残りの2割を発酵させ販売。乳酸菌による土壌改良、消臭、ペットフードとして利用されている。

●課題

・正規職員の人件費を除き、施設運営は年3000万円の赤字。生ごみや剪定枝の焼却費用の削減分と、剪定枝やもみ殻の焼却削減によるCO2削減等の効果を加味し、必要な施策として継続している。

・施設、設備、車両の更新負担。直近の6億円の更新に対し、茂木町の場合、辺地債を利用することにより約8割が国交付金対象となるが負担は重い。

・需要の拡大。原材料の在庫が増えてきている。

■所感

牛糞、生ごみを窒素源として、剪定枝や落ち葉、もみ殻等を副資材にして堆肥を製造販売するという事業自体は、有機栽培の推進(化学肥料からの代替の推進)や、ごみ減量・CO₂削減等の観点から、理想的な取り組みだと感じました。しかしながら、持続可能な施設・事業として導入するためには、本市の場合は茂木町と比べて規模・事業費も大きくなり、堆肥の需要の確保、施設や設備のグレードと運営の効率化などの要求も大きくなると考えられるため、公民連携事業として、実現可能性・成立可能性を重視・評価する中での公民対話が量的にも質的にも必要になってくるものと考えます。

本市と茂木町は規模が大きく違いますが、美土里館があることで、市民が落ち葉集めに率先して取り組むようになっていたり、間伐材の買取により山の整備が促されたりといった、市民側の行動を促す仕掛けなど、生かせるヒントはたくさんあると感じますので、今回の調査結果を参考に、今後、ごみの削減、オーガニックシティ推進の検討に臨みたいと考えております。